

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画(2019～2028)等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	教育 地域に貢献する人材を育てます キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン	学校 調整課
2	教育 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン	政策 推進室
3	居住環境・コミュニティ 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン	地域 振興室
4	仕事・収入 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの 能力を発揮できる環境をつくります 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン	雇用対策 ・労働室

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No	目 標	単 位	目 標 値			
			平成31年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	将来希望する職業について考える高校2年生の割合	%	57	59	61	65
2	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	700	715	730	745
3	U・Iターン就職者数(累計)	人	3,160	4,460	5,760	7,060
4	高校生の県内企業の認知度割合	%	75.4	83.6	91.8	100

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	県民の地域企業等への理解や関心を高める取組を支援すること
2	県内企業と大学生等との交流機会やマッチング機会の創出等により、地元定着意識を醸成し県内就業を支援すること
3	U・Iターンフェアの開催やホームページ等を通じて、県内企業の情報を移住希望者等に提供し、U・Iターンを促進すること
4	求職者の求職活動への支援を行うこと

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針等

《経営理念》

(公財)ふるさといわて定住財団は、平成24年4月1日から公益財団法人として運営している。
当財団の目的は、定款第3条において、地域の雇用環境の整備、改善等を推進することにより、魅力ある地域社会を創出し、もって地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することとしている。
また、運営の基盤となる自主事業の財源については、原則、基本財産運用収入等の運用財産によって支弁することとしている。

《平成31年度基本方針》

1 好調な県内経済を持続的に発展させていくうえで、企業活動を支える人材を県内外から確保していくことが急務となっていることから、県内企業、関係行政機関・団体及び教育機関との連携を一層強めながら、若年者等の県内企業の認知度を高める取組みやいわて就職マッチングフェアなど情報提供・就職支援事業を充実・強化していく。

2 財団の諸事業の積極的な展開を支えるため、資産運用規程に基づく適切な資産運用により、中長期的に安定的な財源を確保しつつ、経費縮減と業務の効率化に不断に努める。公益財団法人として関係法令や基準に則った適切な法人運営に努める。

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

1 高水準で推移する有効求人倍率

県内有効求人倍率は、少子化の進行による若年労働者の減少や震災復興需要等県内企業活動の活発化等により平成25年5月から5年以上にわたって1倍台を超え、平成29年4月以降は1.4倍を超える高い水準を保っている。また、全国的にも好景気を反映して、有効求人倍率の全国平均は本県を上回る1.62倍(平成30年11月現在:31年1月現在で時点修正予定)となっており、中には東京都をはじめ2倍を超える地域も出てきている。

2 学生等の就職活動の変化

人材確保をめぐっての企業間の競争は全国的な規模に拡大し、学生等求職者側の売り手市場や就職活動の早期化などの変化が起きており、経団連ルールの見直し論議も起こっている。また、ひっ迫する労働市場を反映して、転職市場の活性化や外国人労働者へのニーズも高まってきている。

一方、県内に一定の就労先があることや高齢化により県内の出稼ぎ労働者は減少している。

3 低金利政策により資産運用収入が減少

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続しており、今後においても、当分の間、極めて低い長短金利の水準を維持することが想定されている。

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	高水準で推移する有効求人倍率	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動の活発化 ・就職支援システムへの企業登録の増加 ・財団主催イベント(いわて就職ガイダンス、いわて就職面接会、岩手県U・Iターンフェア)への企業の参加希望の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント(いわて就職マッチングフェア、岩手県U・Iターンフェア)企業参加枠の拡大 ・イベント開催方法、時期、回数の見直し ・財団ホームページの閲覧数向上に向けた対策(企業の魅力が伝わる工夫、財団HPの認知度向上)
脅威	学生等の就職活動の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・学生等求職者側の「売り手市場」 ・財団主催イベントへの学生等求職者側の参加者の減 ・就活・内定の早期化 ・県外への人材流出 ・県内企業の認知度が低い ・「就活ルール」の見直し論議 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントへの学生等求職者側参加者の増を図る(イベント開催方法、時期、回数見直し) ・財団ホームページの閲覧数向上に向けた対策(企業の魅力が伝わる工夫、財団HPの認知度向上) ・企業の認知度向上のためのイベント支援
	低金利政策により資産運用収入が減少	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産運用益等債券運用収入の減少 <p>H27 40,825,167円 H28 39,581,026円 (対前年比-3.0%) H29 36,358,360円 (対前年比-8.1%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・債券運用ノウハウの蓄積 ・証券会社との緊密な連携による適切な債券運用 ・経費の節減

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)
(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)
<p>1 安定的な自主財源 当財団の財政は、平成29年度決算ベースで、基本財産運用益等債券運用収入で経常費用37,920千円の約96%を賅っているところであり、大半を他に依存しない自主財源で賅っている。 一方、日銀による低金利政策下で債券運用収入が減少してきており、引き続き財源確保や経費節減に工夫が必要である。</p> <p>2 蓄積されたノウハウ 就職支援システムには、正社員求人を持つ県内企業が900社以上登録しており、県内企業登録数において、大手就職支援サイト始め県内の同種のサイトを凌駕している。また、いわて就職面接会は、参加企業が180社を超える県内最大のイベントとして定着してきており、運営ノウハウも蓄積され効率的な運営になってきている。</p> <p>3 少人数の組織 業務執行理事である専務理事が事務局長を兼務し、正職員の事務局次長1名、経験の浅い有期労働契約職員の就職支援コーディネーター3名の計5名の体制で業務を運営している。</p>

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)			
区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	安定的な自主財源	・事業費の大半を自主財源で賅っている	・安定した事業活動ができるよう適切な資産運用に努める
	蓄積されたノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援システムへの企業登録数900社以上 ・就職マッチングフェア参加企業数180社以上で県内最大規模であり、運営ノウハウにも強み ・大学等訪問調査や企業アンケート等により顧客の意向を把握し、改善につなげる仕組みがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や企業等からの定期的な意向把握と不断の改善 ・県内企業の認知度向上
弱み	少人数の組織	<ul style="list-style-type: none"> ・経験が浅い若手職員が多い ・有期労働契約職員が多く経験が蓄積されにくい ・組織パフォーマンスがなかなか向上しない 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員個々の能力向上支援 ・職員の待遇改善(就業規則の改正等) ・無期労働契約への転換や正職員への登用

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入](県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	平成31年度成果目標値	2020年度成果目標値	2021年度成果目標値	2022年度成果目標値	備考
1	高校生や大学生、保護者、教員の地域企業等への理解を深める機会を提供する	業界及び企業理解のためのイベントへの支援	業界及び企業理解のためのイベントへの支援	業界及び企業理解のためのイベントへの支援	業界及び企業理解のためのイベントへの支援	
2	いわて就職マッチングフェア等県内企業が人材を確保することができる機会を提供する(総合的なものに加え、業種別、学校別等個別ニーズに対応した形態も検討)	マッチングフェア等の開催参加者数延べ1,700人以上	マッチングフェア等の開催参加者数延べ1,700人以上	マッチングフェア等の開催参加者数延べ1,700人以上	マッチングフェア等の開催参加者数延べ1,700人以上	平成29年度参加者数延べ1156人
3	首都圏及び東北圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供する	U・Iターンフェア等の開催参加者数延べ200人以上	U・Iターンフェア等の開催参加者数延べ200人以上	U・Iターンフェア等の開催参加者数延べ200人以上	U・Iターンフェア等の開催参加者数延べ200人以上	平成29年度参加者数延べ136人
4	HPでの情報発信や就職イベントの開催等を通じて、学生等の県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数 月平均 11,000件以上	サイト訪問件数 月平均 11,000件以上	サイト訪問件数 月平均 11,000件以上	サイト訪問件数 月平均 11,000件以上	平成29年度訪問件数 月平均 9,880件
5	県内企業への求職活動を支援する方策を検討し、実施する	求職活動の支援方策の検討	求職活動の支援方策の検討及び試行実施	求職活動の支援方策の検討及び一部実施	求職活動の支援方策の検討及び本格実施	

(2) 経営改善目標

[法人が記入](次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	平成31年度成果目標値	2020年度成果目標値	2021年度成果目標値	2022年度成果目標値	備考
1	安定した事業活動ができるよう適切な資産運用に努める	資産運用規程の遵守、毎年度策定する資金運用計画に基づく資金運用	資産運用規程の遵守、毎年度策定する資金運用計画に基づく資金運用	資産運用規程の遵守、毎年度策定する資金運用計画に基づく資金運用	資産運用規程の遵守、毎年度策定する資金運用計画に基づく資金運用	
2	大学や企業等からの定期的な意向把握と不断の業務改善	・大学等訪問調査を実施(年1回) ・イベント時企業・参加者アンケート実施(毎回) ・調査方法の改善	・大学等訪問調査を実施(年1回) ・イベント時企業・参加者アンケート実施(毎回) ・調査方法の改善	・大学等訪問調査を実施(年1回) ・イベント時企業・参加者アンケート実施(毎回) ・調査方法の改善	・大学等訪問調査を実施(年1回) ・イベント時企業・参加者アンケート実施(毎回) ・調査方法の改善	
3	職員の資質向上	法人運営、資産運用、就職支援関係などのセミナー等参加 延べ16人/回	法人運営、資産運用、就職支援関係などのセミナー等参加 延べ16人/回	法人運営、資産運用、就職支援関係などのセミナー等参加 延べ16人/回	法人運営、資産運用、就職支援関係などのセミナー等参加 延べ16人/回	
4						
5						

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

6 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	30年度 (実績)	31年度 (計画)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	備 考
常勤役員	プロパー職員					
	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	その他					
	小計①	1	1	1	1	1
非常勤役員	プロパー職員					
	県職員(職専免)	1	1	1	1	1
	県職員OB	4	4	4	4	4
	民間からの役員	6	6	6	6	6
	その他	4	4	4	4	4
	小計②	15	15	15	15	15
常勤職員	プロパー職員	4	4	4	4	4
	県派遣職員					
	県職員OB	(専務理事兼務 1)	(専務理事兼務 1)	(専務理事兼務 1)	(専務理事兼務 1)	(専務理事兼務 1)
	その他					
	小計③	4	4	4	4	4
非常勤職員	プロパー職員					
	県職員OB					
	その他					
	小計④	0	0	0	0	0
臨時職員⑤						
計(①~⑤)	20	20	20	20	20	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

7 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要		左記の資金調達
実施年度:31年度(計画)		
実施年度:2020年度(計画)		
実施年度:2021年度(計画)	運用している就職支援システムの運用保守契約(5年)が2020年度で終了することから、これに合わせ新たな機能の装備したシステムの開発を行う。	新たなソフトウェアの開発を目的として、平成28年度から2020年度までの5年間積立てしたソフトウェア資産取得積立資産を取り崩して資金に充てる。
実施年度:2022年度(計画)		

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

8 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	31年度 (計画)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	備考
受託事業収入						
うち県からの委託料						
補助金収入						
うち県からの補助金						
うち運営費相当額						
指定管理事業収入						
うち県からの指定管理料						

9 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	31年度 (計画)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	備考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

10 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	31年度 (計画)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	備考
県の損失補償残高						

11 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	31年度 (計画)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	備考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

〔法人が記入〕

12 中期経営計画達成のための具体的行動目標と取組内容

No.	行動目標	責任者	担当者	具体的な取組内容	31年度スケジュール	備考
1	(事業目標) 高校生や大学生、保護者、教員の地域企業等への理解を深める機会を提供する	事務局長	財団職員	・業界及び企業理解のためのイベントへの支援	・「ふるさと発見！大交流会in iwate」への支援	
2	いわて就職マッチングフェア等県内企業が人材を確保することができる機会を提供する(総合的なものに加え、業種別、学校別等個別ニーズに対応した形態も検討)	事務局長	財団職員	・いわて就職マッチングフェア開催 ・総合的なものに加え、業種別、学校別等個別ニーズに対応した形態も検討	・いわて就職マッチングフェア開催(5回) ・個別ニーズに対応した形態のイベント検討	・延べ参加者 1,700人以上目標
3	首都圏及び東北圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供する	事務局長	財団職員	・岩手県U・Iターンフェアの開催	・首都圏での岩手県U・Iターンフェアの開催(2回) ・東北圏での岩手県U・Iターンフェア開催検討	・延べ参加者 200人以上目標
4	HPでの情報発信や就職イベントの開催等を通じて、学生等の県内企業の認知度を向上させる	事務局長	財団職員	・就職支援システムへの誘引強化 ・イベント時の企業プレゼン実施	・紹介カードの配布、電車広告 ・企業プレゼン1回以上	・サイト訪問件数 月平均11,000件以上 目標
5	県内企業への求職活動を支援する方策を検討し、実施する	事務局長	財団職員	・県内企業への求職活動を支援する方策の検討	・県内企業への求職活動を支援する方策の検討 ・先進事例調査の実施	
1	(経営改善目標) 安定した事業活動ができるよう適切な基金運用に努める	事務局長	財団職員	・資産運用規程の遵守、毎年度策定する資金運用計画に基づく資金運用	・資産運用規程の遵守、毎年度策定する資金運用計画に基づく資金運用	
2	大学や企業等からの定期的な意向把握と不断の業務改善	事務局長	財団職員	・大学等訪問調査を実施 ・イベント時企業・参加者アンケート実施 ・調査方法の改善	・大学等訪問調査を実施(年1回) ・イベント時企業・参加者アンケート実施(毎回) ・調査方法の改善	
3	職員の資質向上	事務局長	財団職員	・法人運営、資産運用、就職支援関係などのセミナーへの職員参加	・年間を通して開催されるセミナーへの職員参加(延べ16人/回)	
4						
5						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	30年度 (見込)	増減分析	31年度 (計画)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	34,339		36,103	36,103	36,103	36,103	30年度債券売買による利息収入額増
② 特定資産運用益	3,059		3,669	3,669	3,669	3,669	30年度債券売買による利息収入額増
③ 受取会費	493		423	330	314	231	出稼ぎ互助会の会員減少による会費収入減
④ 事業収益	216		0	0	0	0	
⑤ 雑収益	220		0	0	0	0	
〔経常収益計〕	38,327		40,195	40,102	40,086	40,003	
(2) 経常費用							
① 事業費	33,136		32,975	32,882	32,866	32,783	出稼ぎ互助会会費収入減による事業費減
② 管理費	6,933		7,220	7,220	7,220	7,220	
〔経常費用計〕	40,069		40,195	40,102	40,086	40,003	
(3) 評価損益等							
① 基本財産評価損益等	13,382	債券売買に係る売却損益及び簿価差額	0	0	0	0	
② 特定資産評価損益等	△ 226	債券売買に係る売却損益	0	0	0	0	
〔経常費用計〕	13,156		0	0	0	0	
【当期経常増減額】	11,414		0	0	0	0	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
〔経常外収益計〕	0		0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
〔経常外費用計〕	0		0	0	0	0	
【当期経常外増減額】	0		0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	11,414		0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	291,839		303,253	303,253	303,253	303,253	
一般正味財産期末残高	303,253		303,253	303,253	303,253	303,253	
II 指定正味財産増減の部							
① 基本財産受取利息	34,339		36,103	36,103	36,103	36,103	
② 基本財産評価損益等	△ 11,946	債券売買に係る売却損益	0	0	0	0	
③ 一般正味財産への振替額	△ 47,721	受取利息、債券売買に係る売却損益及び簿価差額	△ 36,103	△ 36,103	△ 36,103	△ 36,103	受取利息
【当期指定正味財産増減額】	△ 25,328		0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,616,915		2,591,587	2,591,587	2,591,587	2,591,587	
指定正味財産期末残高	2,591,587		2,591,587	2,591,587	2,591,587	2,591,587	
III 正味財産期末残高	2,894,840		2,894,840	2,894,840	2,894,840	2,894,840	